



## 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月9日  
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社神戸製鋼所  
 コード番号 5406 URL <http://www.kobelco.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 貢  
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション部長 (氏名) 本田 和幸 TEL 03-5739-6010  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月20日 配当支払開始予定日 2019年5月31日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月20日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	1,971,869	4.8	48,282	△45.7	34,629	△51.3	35,940	△43.1
2018年3月期	1,881,158	10.9	88,913	812.0	71,149	—	63,188	—

(注) 包括利益 2019年3月期 14,782百万円 (△78.5%) 2018年3月期 68,763百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	99.20	—	4.8	1.5	2.4
2018年3月期	174.43	—	8.9	3.1	4.7

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 5,864百万円 2018年3月期 5,438百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	2,384,973	803,312	31.0	2,041.29
2018年3月期	2,352,114	790,984	31.6	2,049.95

(参考) 自己資本 2019年3月期 739,576百万円 2018年3月期 742,588百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	67,136	△28,603	△9,561	197,216
2018年3月期	190,832	△161,598	△66,598	165,267

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	10,924	17.2	1.5
2019年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	7,282	20.2	1.0
2020年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

2020年3月期の配当予想額については未定であります。

### 3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

当社グループでは2016年4月に策定した「2016年～2020年度グループ中期経営計画」のローリング（見直し）を進めており、事業環境などの変化やそれに伴う中期経営計画の進捗確認及び今後の見通しに関して検討を進めております。次期の業績見通しにつきましては、2019年5月15日に「中期経営計画ローリングプラン」とともに開示いたします。※詳細については、【添付資料】P.5「1. 経営成績等の概況 (1) 経営成績の概況 次期の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	364,364,210株	2018年3月期	364,364,210株
② 期末自己株式数	2019年3月期	2,055,945株	2018年3月期	2,118,007株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	362,294,895株	2018年3月期	362,250,447株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。
2. 配当については、継続的かつ安定的に実施していくことを基本としつつ、当社の財政状態、業績の動向、先行きの資金需要等を総合的に考慮することとしております。現時点においては、これらの要素に不透明な部分も多いことから2020年3月期の配当予想額を未定とし、開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績の概況 .....	2
(2) 財政状態の概況 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(表示方法の変更) .....	14
(連結貸借対照表関係) .....	15
(セグメント情報) .....	16
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 経営成績の概況

当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度の我が国経済は、相次いだ自然災害の影響があったものの、雇用・所得環境の改善による個人消費の持ち直しや企業の設備投資の堅調な推移を受け、緩やかな回復基調が続きました。海外経済については、保護主義的な通商政策の影響などにより、中国や欧州では経済成長の減速傾向が見られたものの、全体としては米国や東南アジアを中心に景気回復傾向が継続しました。

このような経済環境のもと、当社グループにおいては、鋼材の販売数量は、国内における自動車向けを中心に需要は堅調に推移したものの、加古川製鉄所における生産設備の一過性のトラブルや自然災害の影響などから、前連結会計年度を下回りました。アルミ圧延品の販売数量は、自動車向けの需要が増加した一方で、飲料用缶材向けの需要が減少したことなどから、前連結会計年度を下回りました。銅圧延品の販売数量は、タイ生産拠点での設備トラブル解消による銅管の販売数量の回復などから、前連結会計年度を上回りました。油圧ショベルの販売台数は、欧州、中国を中心に需要が堅調に推移したことから、前連結会計年度を上回りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比907億円増収の1兆9,718億円となりましたが、設備トラブルによる販売数量の減少やエネルギーコストの上昇などにより、営業利益は前連結会計年度比406億円減益の482億円、経常利益は前連結会計年度比365億円減益の346億円となりました。特別損益は、固定資産の減損損失を計上した一方で、神鋼不動産(株)の株式の75%を譲渡したことに伴う利益を計上したことなどから143億円の利益となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比272億円減益の359億円となりました。

2016年4月に策定した「2016～2020年度グループ中期経営計画」の主な進捗は、次のとおりであります。

3本柱の 事業成長戦略	素材系事業	鉄鋼セグメント <ul style="list-style-type: none"> <li>自動車軽量化への取組みとして、自動車用超ハイテンに関わる連続焼鈍設備を中心とした設備投資を決定(2018年4月)</li> <li>特殊鋼線材のグローバル供給体制の整備に向けて、中国の線材二次加工拠点である神鋼特殊鋼線(平湖)有限公司の設備増強を決定(2018年12月)</li> <li>自動車用焼結部品に関わる鉄粉工場(高砂製作所内)の設備増強を決定(2019年2月)</li> </ul> アルミ・銅セグメント <ul style="list-style-type: none"> <li>自動車軽量化への取組みとして、米国の自動車用アルミ押出材生産拠点であるKobelco Aluminum Products &amp; Extrusions Inc.の設備増強を決定(2018年8月)</li> <li>自動車軽量化への取組みとして、2017年4月に決定した米国の自動車用アルミ鍛造品の生産拠点であるKobe Aluminum Automotive Products, LLCの設備増強が完了(2019年1月)</li> </ul>
	機械系事業	建設機械セグメント <ul style="list-style-type: none"> <li>グローバル市場における安定的かつ高品質な生産体制構築に向けて、五日市工場の設備増強を決定(2018年11月)</li> <li>中国油圧ショベル事業の再構築が完了(2019年4月)</li> </ul>
	電力事業	神戸の新規発電プロジェクト <ul style="list-style-type: none"> <li>電力供給を目的とした(株)コベルコパワー神戸第二を設立(2018年5月)</li> <li>神戸市と環境保全協定を再締結(2018年8月)</li> <li>資金調達のため、プロジェクトファイナンスを組成(2018年8月)</li> <li>建設工事の着手に必要な法的手続きをすべて完了し、建設工事を開始(2018年10月)</li> </ul>

経営基盤強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人工知能(AI)を活用したものづくり力の強化及び製品開発の効率化、高度化の実現を目的として、技術開発本部内に「AI推進プロジェクト部」を新設(2018年10月)</li> <li>・再発防止策の進捗管理及び品質マネジメントの向上のための取組みを継続的に行なうことを目的として、「品質マネジメント委員会」を設置(2019年4月)</li> <li>・グループ全体の安全実力向上を目的として、「安全衛生部」を新設(2019年4月)</li> <li>・取締役会による独立かつ客観的な経営の監督の実効性を高めることを目的として、社外取締役候補者の増員を決定(2019年4月)</li> <li>・人材確保・育成強化の一環として、停年退職年齢の65歳への引き上げを決定(2019年4月)</li> </ul>
--------	--

当社グループにおける不適切行為(公的規格又は顧客仕様を満たさない製品等(不適合製品)につき、検査結果の改ざん又はねつ造等を行なうことにより、これらを満たすものとしてお客様に出荷又は提供する行為。以下「品質不適切行為」といいます。)については、2018年3月6日付「当社グループにおける不適切行為に関する報告書」にて公表いたしました再発防止策を順次実行に移しております。再発防止策の進捗状況につきましては、以下よりご参照ください。

<http://www.kobelco.co.jp/progress/relapse-prevention/index.html>

再発防止策の進捗については、社外有識者のみで構成される外部品質監督委員会で、継続的にモニタリングいただき、改善に向けた諸提言をいただくこととしておりましたが、2019年3月29日に公表しておりますとおり、外部品質監督委員会より、当社における再発防止策は適切な方法及び内容で、特段の支障なく予定どおり進捗しているとの最終意見を頂戴しております。

当社は2019年4月に、品質マネジメントに関する専門家である社外有識者を過半数の構成員とした「品質マネジメント委員会」を設置いたしました。上述の外部品質監督委員会の最終意見において、今後、「品質マネジメント委員会」の下、再発防止策の進捗管理及び当社グループにおける品質マネジメントの向上のための取組みが継続的に行なわれるものと評価できるため、外部品質監督委員会による再発防止策の進捗状況に対するモニタリングについては2019年3月末日をもって終了するとの判断がなされております。

当社といたしましては、新たに設置した「品質マネジメント委員会」の下、委員となる社外有識者の提言を取り入れながら、引き続き品質を第一とする姿勢で再発防止に努めてまいります。

また、安全性の検証に関しましては、2019年3月29日に公表しておりますとおり、このたび不適合製品を納入したことが判明している、のべ688社全てのお客様より、安全上の問題がない、あるいは、安全性に当面の問題はないとのご確認をいただいております。

当連結会計年度のセグメント毎の状況は次のとおりであります。

## 鉄鋼

鋼材の販売数量は、国内における自動車向けを中心に需要は堅調に推移したものの、加古川製鉄所における生産設備の一過性のトラブルや自然災害の影響などから、前連結会計年度を下回りました。販売価格は、主原料価格の上昇などの影響を受け、前連結会計年度を上回りました。

鍛鋼品の売上高は、製品構成の変化により、前連結会計年度を下回りました。チタン製品の売上高は、航空機分野での拡販等により、前連結会計年度を上回りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比5.4%増の7,539億円となりましたが、経常利益は、上工程の集約による収益改善策が進捗したものの、設備トラブルや自然災害による販売数量の減少に加え、物流費の増加などにより、前連結会計年度比125億円減益の47億円となりました。

## 溶接

溶接材料の販売数量は、東アジアを中心とした造船向けなどの需要が低迷した一方、海外における自動車向けの需要が増加したことなどから、前連結会計年度を上回りました。

溶接システムについては、国内の建築鉄骨向けの需要が引き続き堅調に推移し、売上高は前連結会計年度並となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比4.2%増の839億円となりましたが、経常利益は、原材料のコストアップなどにより前連結会計年度比12億円減益の36億円となりました。

**アルミ・銅**

アルミ圧延品の販売数量は、自動車向けの需要が増加した一方で、飲料用缶材向けの需要が減少したことなどから、前連結会計年度を下回りました。

銅圧延品の販売数量は、タイ生産拠点での設備トラブル解消による銅管の販売数量の回復などから、前連結会計年度を上回りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、アルミ圧延品の販売数量が減少したものの、地金価格の上昇に伴う販売価格の上昇により、前連結会計年度比2.7%増の3,590億円となりました。経常損益は、アルミ圧延品の販売数量の減少や、エネルギーコストの上昇及び品質不適切行為の影響などから、前連結会計年度比133億円悪化の15億円の損失となりました。

**機械**

石油精製分野の圧縮機需要が回復基調にあったことや、アジア・中東における石油化学分野の需要が増加したことなどから、当連結会計年度の受注高は、前連結会計年度比13.6%増の1,717億円となり、当連結会計年度末の受注残高は、1,566億円となりました。

また、当連結会計年度の売上高は、既受注案件が順調に進捗したことから、前連結会計年度比6.3%増の1,714億円となったものの、経常利益は、既受注案件の採算性悪化などにより、前連結会計年度比11億円減益の12億円となりました。

**エンジニアリング**

当連結会計年度の受注高は、廃棄物処理関連事業での堅調な受注により前連結会計年度比2.8%増の1,226億円となり、当連結会計年度末の受注残高は、1,693億円となりました。

また、当連結会計年度の売上高は、大型案件を中心に既受注案件が順調に進捗したことから、前連結会計年度比23.5%増の1,517億円となったものの、経常利益は、案件構成の変化などにより、前連結会計年度比3億円減益の65億円となりました。

**建設機械**

油圧ショベルの販売台数は、欧州、中国を中心に需要が堅調に推移したことから、前連結会計年度を上回りました。

クローラクレーンの販売台数は、国内においては、2018年7月に当社高砂製作所にて発生したクレーン倒壊事故の影響で出荷検査の遅れが生じたことにより、前連結会計年度を下回りましたが、東南アジアなど海外における需要が堅調に推移したため、全体としては前連結会計年度並となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比5.9%増の3,860億円となり、経常利益は、油圧ショベルの販売台数の増加に加え、中国での油圧ショベル事業における滞留債権の回収が進捗したことにより引当金の一部を取り崩したことなどから、前連結会計年度比35億円増益の255億円となりました。

**電力**

販売電力量は、定期検査日数の増加により、前連結会計年度を下回りました。電力単価は、発電用石炭価格の市況上昇の影響を受け、前連結会計年度を上回りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比5.5%増の761億円となったものの、経常損益は、神戸の新規発電プロジェクトの資金調達に伴う一時費用が発生したことなどにより、前連結会計年度比82億円悪化の3億円の損失となりました。

**その他**

(株)コベルコ科研においては、試験研究事業の受注が減少しました。また、連結子会社であった神鋼不動産(株)を第2四半期連結会計期間において、当社の連結の範囲より除外し、持分法適用関連会社の範囲に含めております。

この結果、その他事業全体の当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比38.9%減の420億円となり、経常利益は、前連結会計年度比30億円減益の23億円となりました。

**当期の配当について**

当社は、配当につきましては、継続的かつ安定的に実施していくことを基本としつつ、財政状態、業績の動向、先行きの資金需要などを総合的に考慮して決定することとしております。これに基づき、当期の期末配当につきましては、1株につき10円(年間20円)とする方針です。

## 次期の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、国内においては雇用・所得環境の改善を背景とした個人消費の持ち直しや企業の設備投資の堅調な増加を受け、緩やかな回復基調が続くことが想定されます。一方、海外では、保護主義的な通商政策の影響を受け、中国や欧州を中心に経済成長が鈍化するものと見込まれます。保護主義的な通商政策などが景気動向に与える影響は引き続き大きな懸念材料であり、注視する必要があります。

当社グループでは2016年4月に策定した「2016～2020年度グループ中期経営計画」のローリング（見直し）を進めており、事業環境などの変化やそれに伴う中期経営計画の進捗確認及び今後の見通しに関して検討を進めております。併せて、次期の業績見通しにつきましても、予想、算定を進めております。

次期の業績見通しにつきましては、2019年5月15日に「中期経営計画ローリングプラン」とともに開示いたします。

## (2) 財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、連結子会社であった神鋼不動産(株)を連結の範囲から除外した影響などから有形固定資産が減少したものの、たな卸資産が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ328億円増加し2兆3,849億円となりました。また、純資産については、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことなどから、前連結会計年度末に比べ123億円増加し8,033億円となりました。これらの結果、当連結会計年度末の自己資本比率は31.0%となり、前連結会計年度末に比べ0.6ポイント低下しました。

また、キャッシュ・フローについては、税金等調整前当期純利益489億円や、減価償却費1,025億円の計上などにより、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは671億円となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産の取得による支出や、神鋼不動産(株)の株式の売却による収入などにより△286億円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより△95億円となりました。

なお、当連結会計年度末のIPPプロジェクトファイナンスを含む有利子負債残高は、前連結会計年度末に比べ214億円増加し7,603億円となりました。

キャッシュ・フロー指標の推移は、次のとおりであります。

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
自己資本比率	33.8%	30.6%	29.2%	31.6%	31.0%
時価ベースの自己資本比率	35.2%	16.0%	16.0%	16.5%	12.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.4年	8.1年	5.6年	3.9年	11.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.5倍	6.2倍	11.3倍	14.9倍	7.5倍

(注) 1. 各指標は、連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 各指標の計算方法は、次のとおりであります。

自己資本比率＝自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額／総資産

※株式時価総額＝期末株価終値×期末発行済株式総数

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー／利払い

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしておりますが、IFRS（国際会計基準）と日本基準の差異の把握や当社グループへの影響の調査などIFRS適用に関する検討を進めております。

3. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	165,526	173,899
受取手形及び売掛金	324,811	343,288
商品及び製品	159,910	178,080
仕掛品	136,530	131,198
原材料及び貯蔵品	152,007	167,127
その他	84,185	112,868
貸倒引当金	△4,672	△4,212
流動資産合計	1,018,298	1,102,249
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	279,270	257,510
機械装置及び運搬具(純額)	433,414	429,209
工具、器具及び備品(純額)	15,575	16,093
土地	192,158	144,459
建設仮勘定	61,271	83,312
有形固定資産合計	981,689	930,584
無形固定資産		
ソフトウェア	16,720	17,897
その他	24,087	14,743
無形固定資産合計	40,807	32,640
投資その他の資産		
投資有価証券	197,839	190,008
長期貸付金	6,266	5,313
繰延税金資産	49,184	61,765
退職給付に係る資産	17,088	18,284
その他	97,190	87,712
貸倒引当金	△56,250	△43,585
投資その他の資産合計	311,318	319,498
固定資産合計	1,333,815	1,282,723
資産合計	2,352,114	2,384,973



(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	457,126	455,310
短期借入金	205,732	116,382
1年内償還予定の社債	14,000	22,215
未払金	54,436	49,705
未払法人税等	8,551	7,080
賞与引当金	20,872	20,803
製品保証引当金	14,505	14,693
受注工事損失引当金	9,633	10,428
債務保証損失引当金	2,660	2,162
構造改革関連費用引当金	364	—
解体撤去関連費用引当金	10,116	1,611
顧客補償等対応費用引当金	3,583	3,362
その他	98,709	107,970
流動負債合計	900,293	811,727
固定負債		
社債	132,000	111,837
長期借入金	387,133	509,929
繰延税金負債	10,233	10,355
再評価に係る繰延税金負債	3,251	3,251
退職給付に係る負債	70,946	81,079
環境対策引当金	777	2,698
解体撤去関連費用引当金	2,490	3,343
その他	54,003	47,436
固定負債合計	660,836	769,932
負債合計	1,561,130	1,581,660
純資産の部		
株主資本		
資本金	250,930	250,930
資本剰余金	102,314	102,218
利益剰余金	395,542	415,320
自己株式	△2,671	△2,614
株主資本合計	746,115	765,855
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,333	7,105
繰延ヘッジ損益	△9,913	△14,030
土地再評価差額金	△3,406	△3,406
為替換算調整勘定	10,185	2,705
退職給付に係る調整累計額	△17,726	△18,652
その他の包括利益累計額合計	△3,527	△26,278
非支配株主持分	48,396	63,736
純資産合計	790,984	803,312
負債純資産合計	2,352,114	2,384,973

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	1,881,158	1,971,869
売上原価	1,595,229	1,704,972
売上総利益	285,928	266,897
販売費及び一般管理費		
運搬費	50,651	54,911
給料及び手当	41,820	45,043
研究開発費	14,137	17,820
その他	90,404	100,839
販売費及び一般管理費合計	197,014	218,614
営業利益	88,913	48,282
営業外収益		
受取利息	2,455	2,715
受取配当金	3,803	4,344
業務分担金	3,592	3,441
持分法による投資利益	5,438	5,864
貸倒引当金戻入額	1,559	5,693
その他	8,370	11,637
営業外収益合計	25,221	33,696
営業外費用		
支払利息	12,303	9,153
出向者等労務費	9,646	9,872
シンジケートローン手数料	138	6,275
解体撤去費	4,036	5,281
その他	16,862	16,766
営業外費用合計	42,986	47,350
経常利益	71,149	34,629
特別利益		
投資有価証券売却益	9,140	31,485
子会社化関連損益	—	4,892
特別利益合計	9,140	36,377
特別損失		
減損損失	—	13,924
災害による損失	—	3,353
顧客補償等対応費用	4,361	2,587
環境対策費用	—	2,154
解体撤去関連費用	2,759	—
特別損失合計	7,121	22,020
税金等調整前当期純利益	73,168	48,985
法人税、住民税及び事業税	15,424	13,994
法人税等調整額	△4,803	△3,537
法人税等合計	10,621	10,457
当期純利益	62,547	38,528
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△640	2,587
親会社株主に帰属する当期純利益	63,188	35,940

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	62,547	38,528
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△477	△9,257
繰延ヘッジ損益	△1,022	△3,888
為替換算調整勘定	1,899	△5,841
退職給付に係る調整額	4,248	△851
持分法適用会社に対する持分相当額	1,567	△3,905
その他の包括利益合計	6,216	△23,745
包括利益	68,763	14,782
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	69,219	13,188
非支配株主に係る包括利益	△455	1,593

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	250,930	103,537	331,679	△2,660	683,486
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			63,188		63,188
自己株式の取得				△11	△11
自己株式の処分			△0	0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1,232			△1,232
連結及び持分法適用範囲の変更に伴う増減		9	675		684
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,223	63,863	△10	62,629
当期末残高	250,930	102,314	395,542	△2,671	746,115

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	17,475	△9,229	△3,406	7,708	△22,106	△9,557	55,476	729,404
当期変動額								
親会社株主に帰属する当期純利益								63,188
自己株式の取得								△11
自己株式の処分								0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△1,232
連結及び持分法適用範囲の変更に伴う増減								684
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△141	△683	—	2,476	4,379	6,030	△7,080	△1,049
当期変動額合計	△141	△683	—	2,476	4,379	6,030	△7,080	61,579
当期末残高	17,333	△9,913	△3,406	10,185	△17,726	△3,527	48,396	790,984

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	250,930	102,314	395,542	△2,671	746,115
当期変動額					
剰余金の配当			△14,565		△14,565
親会社株主に帰属する当期純利益			35,940		35,940
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分			△0	66	65
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△95			△95
連結及び持分法適用範囲の変更に伴う増減			△1,596		△1,596
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△95	19,777	57	19,739
当期末残高	250,930	102,218	415,320	△2,614	765,855

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	17,333	△9,913	△3,406	10,185	△17,726	△3,527	48,396	790,984
当期変動額								
剰余金の配当								△14,565
親会社株主に帰属する当期純利益								35,940
自己株式の取得								△8
自己株式の処分								65
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△95
連結及び持分法適用範囲の変更に伴う増減								△1,596
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,228	△4,117	-	△7,480	△925	△22,751	15,339	△7,411
当期変動額合計	△10,228	△4,117	-	△7,480	△925	△22,751	15,339	12,328
当期末残高	7,105	△14,030	△3,406	2,705	△18,652	△26,278	63,736	803,312

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	73,168	48,985
減価償却費	102,032	102,589
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△11,804	△10,281
解体撤去関連費用引当金の増減額(△は減少)	2,653	△7,651
顧客補償等対応費用引当金の増減額(△は減少)	3,583	△221
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△777	7,549
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△100	1,921
受取利息及び受取配当金	△6,259	△7,059
支払利息	12,303	9,153
シンジケートローン手数料	138	6,275
投資有価証券売却損益(△は益)	△8,739	△32,341
持分法による投資損益(△は益)	△5,438	△5,864
有形固定資産売却損益(△は益)	△147	△1,870
有形固定資産除却損	1,774	2,162
子会社化関連損益	—	△4,892
減損損失	—	13,924
売上債権の増減額(△は増加)	△19,450	△6,471
リース債権及びリース投資資産の増減額(△は増加)	2,382	△4,163
たな卸資産の増減額(△は増加)	△30,490	△33,140
未収入金の増減額(△は増加)	29,762	△2,594
仕入債務の増減額(△は減少)	50,035	△1,377
未払費用の増減額(△は減少)	6,393	7,640
その他	6,439	84
小計	207,460	82,357
利息及び配当金の受取額	7,262	9,904
利息の支払額	△12,826	△9,011
法人税等の支払額	△11,064	△16,113
営業活動によるキャッシュ・フロー	190,832	67,136
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△136,648	△132,456
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,599	3,774
投資有価証券の取得による支出	△36,134	△501
投資有価証券の売却による収入	12,952	1,272
出資金の払込による支出	△60	△40
連結の範囲の変更を伴う子会社持分の取得による支出	△6,929	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	3,413	69,399
短期貸付金の増減額(△は増加)	△1,336	347
長期貸付けによる支出	△92	△123
長期貸付金の回収による収入	533	31,605
その他	1,105	△1,879
投資活動によるキャッシュ・フロー	△161,598	△28,603

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	43,663	△84,935
長期借入れによる収入	25,014	179,923
長期借入金の返済による支出	△104,110	△71,213
社債の発行による収入	—	1,500
社債の償還による支出	△30,000	△14,065
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△4,244	△3,405
シンジケートローン手数料の支払額	△137	△6,287
配当金の支払額	△8	△14,509
非支配株主への配当金の支払額	△4,131	△1,355
非支配株主からの払込みによる収入	5,440	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社持分の取得による支出	△2,324	—
その他	4,240	4,787
財務活動によるキャッシュ・フロー	△66,598	△9,561
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,719	△2,797
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△35,644	26,174
現金及び現金同等物の期首残高	200,417	165,267
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	—	5,735
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	494	39
現金及び現金同等物の期末残高	165,267	197,216

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が27,989百万円、「流動負債」の「繰延税金負債」が724百万円減少しております。また、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が27,679百万円、「固定負債」の「繰延税金負債」が414百万円増加しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めていた「貸倒引当金戻入額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた9,930百万円は、「貸倒引当金戻入額」1,559百万円及び「その他」8,370百万円として組み替えております。

また、前連結会計年度において「営業外費用」の「その他」に含めていた「シンジケートローン手数料」及び「解体撤去費」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた21,036百万円は、「シンジケートローン手数料」138百万円、「解体撤去費」4,036百万円及び「その他」16,862百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「退職給付に係る負債の増減額(△は減少)」、「環境対策引当金の増減額(△は減少)」及び「シンジケートローン手数料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた5,700百万円は、「退職給付に係る負債の増減額(△は減少)」△777百万円、「環境対策引当金の増減額(△は減少)」△100百万円、「シンジケートローン手数料」138百万円及び「その他」6,439百万円として組み替えております。

前連結会計年度において区分掲記していた「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「自己株式の取得による支出」は、金額的重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。また、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「シンジケートローン手数料の支払額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「自己株式の取得による支出」に表示していた△9百万円及び「その他」に表示していた4,112百万円は、「シンジケートローン手数料の支払額」△137百万円及び「その他」4,240百万円として組み替えております。



(連結貸借対照表関係)

偶発債務

前連結会計年度に、当社グループにおいて、公的規格又は顧客仕様を満たさない製品等(不適合製品)につき、検査結果の改ざん又はねつ造等を行なうことにより、これらを満たすものとしてお客様に出荷又は提供する行為(以下「品質不適切行為」といいます。)が判明しました。

当社グループは、不適合製品の出荷先のお客様とともに、不適合製品を使用したお客様の製品に対する品質影響(安全性含む)についての技術的検証を進めてきた結果、不適合製品を納入したことが判明している、のべ688社全てのお客様より、安全上の問題がない、あるいは、安全性に当面の問題はないとのご確認をいただきました。なお、安全性に当面の問題はないとの見解をいただいている製品に関しましては、今後も必要に応じ、お客様にご協力をいただきながら、追加の検証を進めてまいります。

また、品質不適切行為に関し、当社は2018年7月に不正競争防止法違反の疑いで起訴されたほか、当社グループは不適合製品を米国のお客様に対して販売した疑いがあるとして、2017年10月より、米国司法省の調査を受けております。

加えて、当社グループは、(1)カナダにおいて、当社グループの製造した自動車向け金属製品や、それらを使用して製造された自動車に関する、経済的損失の賠償等を求めるクラスアクション、(2)米国において、当社ADR証券に関する、米国証券法違反(コンプライアンス体制等の虚偽表示)に基づくクラスアクション、(3)米国において、当社の製造した金属製品を使用して製造された自動車に関する、転売価値の下落等の経済的損失の賠償等を求めるクラスアクション、の3つの民事訴訟を提起されており、今後も同様の訴訟を提起される可能性があります。

上述の民事訴訟のうち、(2)米国での当社ADR証券に関するクラスアクションについては、2018年9月に、当社が和解金を支払うことで原告側が訴訟を取り下げるという和解に合意しました。その後、2019年2月には裁判所により和解が承認され訴訟が終了しました。

不正競争防止法違反の疑いでの起訴については、2019年1月の第2回公判において求刑が行なわれ、3月に罰金1億円の有罪判決が確定いたしました。米国司法省の調査及び上述の民事訴訟((2)を除く)に関しては、現時点で最終的な罰金額・損害賠償額等を合理的に見積ることは困難ですが、金銭的負担が生じる可能性があります。また、お客様などで発生する製品の交換、検査に係る補償等への対応費用が新たに発生する可能性もあります。

これらにより、当社の連結業績に影響を及ぼす可能性があります。現時点でその影響額を合理的に見積ることが困難なものについては、連結財務諸表には反映しておりません。

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、社内に製品・サービス別の事業部門（一部の製品・サービスについては子会社）を置き、各事業部門及び子会社は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業部門及び子会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「鉄鋼」、「溶接」、「アルミ・銅」、「機械」、「エンジニアリング」、「建設機械」、「電力」の7つを報告セグメントとして開示しております。

各報告セグメントの主な製品又は事業内容は次のとおりであります。

**鉄鋼**

条鋼（普通線材、特殊線材、特殊鋼線材、普通鋼棒鋼、特殊鋼棒鋼）、鋼板（厚板、中板、薄板（熱延・冷延・表面処理））、鍛造鋼品（舶用部品・電機部品・産業機械部品等）、チタン及びチタン合金、鉄粉、鋳物用銚、製鋼用銚、スラグ製品、ステンレス鋼管、建材、各種特殊鋼製品、各種鋼線

**溶接**

溶接材料（各種被覆アーク溶接棒、自動・半自動溶接用ワイヤ、フラックス）、溶接ロボット、溶接電源、各種溶接ロボットシステム、溶接関連試験・分析・コンサルティング業

**アルミ・銅**

アルミ圧延品（飲料缶用アルミ板、熱交換器用アルミ板、自動車用アルミ板、各種アルミ押出品、磁気ディスク用アルミ基板）、銅圧延品（半導体用伸銅板条、自動車端子用伸銅板条、リードフレーム、復水管、空調用銅管）、アルミニウム合金及びマグネシウム合金鍛造品（航空機用部品、自動車用部品等）、アルミ加工品（自動車用部品、建材、建設用仮設資材等）

**機械**

エネルギー・化学関連機器、原子力関連機器、タイヤ・ゴム機械、樹脂機械、超高压装置、真空成膜装置、金属加工機械、各種圧縮機、冷凍機、ヒートポンプ、各種プラント（製鉄圧延、非鉄等）、各種内燃機関

**エンジニアリング**

各種プラント（還元鉄、ペレタイジング、石油化学、原子力関連、水処理、廃棄物処理等）、砂防・防災製品、土木工事、新交通システム、化学・食品関連機器

**建設機械**

油圧ショベル、ミニショベル、ホイールローダ、クローラクレーン、ラフテレーンクレーン、作業船

**電力**

電力供給

**その他**

特殊合金他新材料（ターゲット材等）、各種材料の分析・解析、高压ガス容器製造業、超電導製品、総合商社

## 2. 報告セグメント毎の売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの損益は、経常損益をベースとした数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメント毎の売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	鉄鋼	溶接	アルミ・銅	機械	エンジニアリング	建設機械
売上高						
外部顧客への売上高	688,659	79,959	348,463	153,121	120,131	364,500
セグメント間の内部売上高又は振替高	26,893	626	1,098	8,203	2,703	85
計	715,553	80,585	349,562	161,325	122,834	364,585
セグメント利益	17,312	4,917	11,871	2,379	6,922	21,991
セグメント資産	937,539	76,068	324,981	182,128	109,340	388,423
その他の項目						
減価償却費	52,827	2,189	13,764	5,620	1,981	12,320
のれんの償却額	—	24	—	153	—	6
受取利息	72	257	144	63	341	2,015
支払利息	3,364	16	1,704	111	55	5,758
持分法投資損益	4,302	△4	△266	△237	318	62
持分法適用会社への投資額	59,201	1,296	36,871	1,287	1,229	315
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	67,574	2,328	23,512	7,845	961	11,376

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額
	電力	計				
売上高						
外部顧客への売上高	72,129	1,826,965	51,768	1,878,734	2,423	1,881,158
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	39,609	17,114	56,724	△56,724	—
計	72,129	1,866,575	68,882	1,935,458	△54,300	1,881,158
セグメント利益	7,918	73,313	5,418	78,732	△7,583	71,149
セグメント資産	107,178	2,125,659	146,117	2,271,777	80,336	2,352,114
その他の項目						
減価償却費	8,833	97,536	2,955	100,491	1,540	102,032
のれんの償却額	—	183	—	183	—	183
受取利息	0	2,894	24	2,918	△462	2,455
支払利息	407	11,417	282	11,699	603	12,303
持分法投資損益	—	4,176	1,411	5,587	△148	5,438
持分法適用会社への投資額	—	100,202	10,038	110,241	△2,137	108,103
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,020	125,618	2,232	127,851	802	128,653

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	鉄鋼	溶接	アルミ・銅	機械	エンジニアリング	建設機械
売上高						
外部顧客への売上高	723,239	83,320	358,332	161,272	149,369	385,964
セグメント間の内部売上高又は振替高	30,714	627	721	10,215	2,383	112
計	753,953	83,947	359,053	171,488	151,753	386,077
セグメント利益又は損失	4,733	3,627	△1,525	1,207	6,564	25,577
セグメント資産	973,253	78,542	335,051	171,962	137,381	358,699
その他の項目						
減価償却費	55,720	2,244	14,762	6,161	2,044	12,338
のれんの償却額	—	73	—	202	23	—
受取利息	107	332	174	19	454	2,149
支払利息	3,604	19	2,191	248	54	3,276
持分法投資損益	3,725	36	△296	422	303	81
持分法適用会社への投資額	53,929	1,322	35,922	1,335	1,294	252
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	58,810	2,382	28,139	4,140	2,731	13,531

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額
	電力	計				
売上高						
外部顧客への売上高	76,128	1,937,627	32,675	1,970,303	1,566	1,971,869
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	44,775	9,387	54,163	△54,163	—
計	76,128	1,982,403	42,063	2,024,466	△52,597	1,971,869
セグメント利益又は損失	△326	39,857	2,337	42,195	△7,566	34,629
セグメント資産	123,239	2,178,131	57,054	2,235,186	149,786	2,384,973
その他の項目						
減価償却費	5,881	99,153	1,679	100,832	1,757	102,589
のれんの償却額	—	299	—	299	447	746
受取利息	6	3,245	10	3,255	△540	2,715
支払利息	597	9,991	91	10,082	△928	9,153
持分法投資損益	—	4,272	1,752	6,025	△161	5,864
持分法適用会社への投資額	—	94,054	22,818	116,874	△1,411	115,463
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	20,136	129,871	3,300	133,171	299	133,471

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コベルコ科研(特殊合金他新材料(ターゲット材等)、各種材料の分析・解析等)、及びその他の事業を含んでおります。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント損益の調整額

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社損益(※)	△5,193	△5,236
その他の調整額	△2,389	△2,330
セグメント損益の調整額	△7,583	△7,566

(※) 全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない財務関連の損益等であります。

(2) セグメント資産の調整額

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産(※)	318,570	300,373
その他の調整額	△238,234	△150,586
セグメント資産の調整額	80,336	149,786

(※) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券等であります。

(3) その他の項目の調整額

減価償却費の調整額は報告セグメントに帰属しない本社所管資産に係るもの等であります。

受取利息の調整額は報告セグメントに帰属しない財務関連資産に係るもの等であります。

支払利息の調整額は報告セグメントに帰属しない財務関連負債に係るもの等であります。

持分法投資損益の調整額は報告セグメントに帰属しない持分法適用会社に係るもの等であります。

持分法適用会社への投資額の調整額はセグメント間取引に係る調整額等であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は報告セグメントに帰属しない本社所管資産に係るもの等であります。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	2,049円95銭	1株当たり純資産額	2,041円29銭
1株当たり当期純利益	174円43銭	1株当たり当期純利益	99円20銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	63,188	35,940
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(百万円)	63,188	35,940
普通株式の期中平均株式数(千株)	362,250	362,294

3. 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」制度に関する信託に残存する当社の株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、期末株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

当連結会計年度における1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、1,154千株(前連結会計年度において1,223千株)であり、当連結会計年度における1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、1,171千株(前連結会計年度において1,223千株)であります。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。